

4 今後の課題

市民協働推進計画の9つの推進方策別に、今後の課題をとりまとめました。

1. 協働意識の醸成

- ・行政と企業、企業と市民など、多様な主体間連携による協働の推進
- ・身近で実践的・体験的な講座や研修の実施
- ・小中学生に向けたまちづくりへの参加意識を高めるような取り組みの実施
- ・社会動向の変化に沿った職員への協働意識付け促進
- ・実践的な職員研修の実施

2. コミュニティの活動支援

- ・小学校区コミュニティの構築
- ・自治区の役割分担や事業の大胆な見直しの検討
- ・コミュニティと自治区との性格や役割の違いの明確化
- ・幅広い世代が参加できる時代に合った活動内容や仕組みづくり・組織づくりの支援
- ・防災や防犯、高齢者の見守りなど、自治区加入による効果の情報発信

3. ボランティア・市民活動団体の活動支援

- ・活用しやすい市民活動助成金制度への見直し
- ・市民活動団体が学校や事業所等と協働できる仕組みの構築
- ・若い世代の活動者を増やす仕組みの構築
- ・新たなリーダーの人材育成支援

4. 『はんだまちづくりひろば』の機能強化

- ・中間支援組織の体制構築とさらなる強化
- ・職員のコーディネーター能力の向上と計画的な人材育成
- ・企業の社会貢献のニーズの把握と支援
- ・まちひろ登録団体以外の市民活動団体の実態把握と調査の検討

5. 情報共有の推進

- ・ 市政に関する情報、市民生活や市民活動に関し、市民に伝わるような効果的な情報発信や周知方法の確立
- ・ 市民の意見集約方法の検討と、それらを市政へ反映する仕組みの強化
- ・ 職員の積極的な自治区活動や地域活動の参加による情報収集及び地域との認識共有

6. 財政的支援

- ・ 活用しやすい市民活動助成金制度への見直し（3. ボランティア・市民活動団体の活動支援 と重複）
- ・ 市民活動団体の財源確保のため、SDGs をキーワードとした企業との協働連携の支援
- ・ クラウドファンディングの活用や資金調達方法の紹介など情報提供支援の強化

7. 協働の仕組みづくり

- ・ パブリックコメントの情報提供方法や制度の改善
- ・ 協働事業について計画策定時から評価まで市民と推進できる仕組みの構築
- ・ 既存事業を洗い出し、協働事業化する仕組みの構築

8. 市民と市民の協働の推進

- ・ 必要としている人に「伝わる」方法で情報提供
- ・ 持続可能な市民活動を展開していくため、市民、学校、事業所をマッチングしていく仕組みの構築

9. 庁内推進体制の整備と検証体制の確立

- ・ 市民協働の取り組みの庁内横断的な検証体制の確立
- ・ 第7次総合計画との整合性を図るとともに評価方法の明確化

5 市民協働座談会

半田市市民協働推進計画評価委員会では、市民活動団体、事業者、地域団体等、さまざまな立場の委員が、これまでの半田市における協働の取り組みを振り返り、議論し評価してきました。令和2年12月22日には座談会を開催し、千頭委員長を座長として市長とともに、様々な活動主体におけるこの10年間の変化を振り返りながら、これまでの課題や、今後、わがまちでチャレンジしていく協働の未来像について、それぞれの見識や経験に基づき闊達な意見交換をしました。

※以下、敬称略。

座談会参加者	委員長（座長）	千頭 聡
	委員	戸田 愛
	委員	池田 美恵子
	委員	藤牧 実
	市長	榊原 純夫

おいしいカレーを作ろう！からスタート

座長 思い起こしてみると、半田市は平成23年度に市民協働のための推進計画をつくろうとなり議論をして、初めての市民協働推進計画というのが、平成24年からスタートしています。



いまでもわっ！と思ったのは、市民協働推進計画の表紙の裏に市長がカレーを作っている写真が載りまして、みんながいろんな具材を入れて、グツグツ煮込むとおいしいカレーができるんだよと、協働というのはそういうものじゃないの？ということで、「みんなでいっしょに大作戦」という愛称

をつけて、この半田市の市民協働推進計画がスタートしました。途中で一部見直しをして、令和2年度まで計画が進行してきたと思います。

今年に入りこれまで、市民協働推進計画がどのように効果を発揮してきたのかというのを協議してきましたが、それらも少し頭の片隅に置きながら、この座談

会では必ずしもそこに捉われることなく、それぞれの立場やこれまでの経験の中で、10年間を振り返った到達点と課題とこれから取り組むべきことを、それぞれのみなさまからざっくばらんに話していただけたらと思います。市長も適宜、どうぞ発言いただけたらいいなと思っています。よろしくお願いします。

この10年間、これまでの協働の成果と課題

声に出し、みんなでなんとかしていこうとする力が“協働へつながる”

座長 まずは、10年間を振り返ってどうだったのか、というあたりからいきましょう。

戸田 市民活動団体の代表ということでお話させていただくと、半田は昔から市民が何かしらの課題を見つけ、なんとかしなければいけないと行動を起こすというところが、すごくいいところだと思っています。この10年間で自分達から動き始める団体が増え、その中で、はんだまちづくり



ひろば（以下、「まちひろ」とする。）が仲介となって、様々な団体とつながり、ひとつひとつの小さな行動を広げていくことや、まち全体で解決したいというところに繋がっていると感じます。例えば、地域のお助け隊の活動や、市としても助成金制度を活用して、より市民が自分事として課題を解決できる状況が作られてきていると思います。

あと、そのような行動を起こす方はある程度決まっており、複数の団体に加入していることも結構あります。もっと身近に、生活の中で何が課題になっているのかな、困っているな、というのをもっと気軽に出せる場が増えていくといいなと思います。

座長 この10年間で、例えば行政と市民の関係性や、市民と市民の関係性は少し変わってきたと感じられますか。

戸田 こうしなきゃいけないよね、いまこういう問題があるよね、こういうことで困っているよね、というときに、声に出せる場が増えてきました。声に出せ

るということは、一人でなんとかするよりは、みんなで解決していこう、なんとかしていこうという力になっていて、そこが協働につながっていると感じます。

座長 声を出せる場はすごく大事ですね。続いて、池田さんのお立場で10年間で振り返ってください。

情報共有は“コミュニケーション”であり“地域力”

池田 「夢サポート」の担当として14年になります。夢サポート自体は17年目になっております。地域貢献や市民協働とはどういうものなのか、いろいろと学んでいた最中に市民協働推進計画の改訂に携わりました。市民協働推進計画には協働事業の重点として、目的の共有、相互理解、情報共有、対等、4つのテーマが掲載されており、自分の仕事の理念にしていこうと思いました。企業も市民のひとつということで、市と企業との情報共有、いわゆるコミュニケーション力を高めることによって地域力もあげられる、つながりをより良い状態に持っていくことで地域力が上がっていくと考えています。



企業の立場では、企業にとって有益でなければならず、そもそも「夢サポート」は知多信用金庫にとっての地域貢献を代表するものです。情報共有が、市民協働の中でのコミュニケーションであって、地域力であると思います。それが好循環をもたらすといいなと思います。「夢サポート」でいえば金融、お金の循環をするものであるし、そういった地域貢献の活性化にも、「夢サポート」を通して寄与できたと考えています。

座長 大事なキーワードであるコミュニケーション、地域力、好循環についてお話しいただきました。協働に関わるすべての人にとって意味がないと協働にならない。それが、双方向にいい循環となり、相乗効果が生まれたら協働が進んだとみなされるのではないのでしょうか。それでは、藤牧さんお願いします。

“担う側の力”になれるように

藤牧 コミュニティの活動支援、ボランティア市民活動の活動支援、まちひろの3点についてお話ししていきたい。

まず、コミュニティについて、昨年区長会長として市全体のコミュニティの活動をしていました。それまでは区の役員にもなっていました。感想としては、10年前は全体的に活気があって、担い手も多かった。まとめ役としてコーディネーター養成が課題としてあり、行政も地域担当職員を配置して、職員が自ら地域に入り、市全体の中でコーディネーターができてきたと思います。最近では、生活支援コーディネーターが半田市社会福祉協議会（以下、「社協」とする。）に委託され各中学校区に配置され、制度的な面でも、かなり発展してきていると思います。

ただ、一度役員になると付随する活動や役を兼務することになり、担い手の負担がかなり増えてきており、役員の高齢化で役割を担えないなどの話も聞いています。仕組みはできてきつつあるが、担う側の力が減ってきており、その対応を考える必要があると感じています。



ボランティア・市民活動について、NPO法人が知多半島では半田に集中し、大きなポイントであるため、横の連携を大事にしていく必要があるのではないか。また、半田市総合計画にあるように「健康で明るく豊かなまち」に向けて各団体が意識して協働しているのか、意識的な問題があるように思います。団体がより発展していくため

に、意識の醸成が課題ではないかと思います。

市民活動団体も、地域のためのまちづくりを主とする団体と市民の楽しみのための活動団体を分析し、すみわけして、違う対応やコーディネートすることも今後の課題としてあげられます。

まちひろは、開所したときに市と一緒に主催側で関わってきました。経過を見ていく中で、まちひろの運営形態が変わったり、主体が変わったりしているので、そのあたりの反省や総括を踏まえて今後を考えていく必要があるかと思います。

座長 ご指摘いただいた通り、地域の担い手がこの10年間で高齢化してきて、かつてのような力が弱くなってきたというのは大事なご指摘です。では、これからどうしたらいいかを知恵を出し合う必要があります。

まちひろについては、そもそも設立できたことが成果であり、地域の中で画期的なことであると考えます。行政でいえば、地域担当職員を置いたことも大きな成

果であると思います。市長の立場で「みんなでいっしょに大作戦」をスタートして10年間で、いい方向に変わったとお気づきの点を少しお話しいただけますか。

地域に入り、地域から見た行政を“肌感覚で掴め”

市長 ある先生の講演会で、人口1万人あたりの公務員の数は日本が一番少ないということをお話してもらいました。職員の数を減らしている中で、行政が市民みなさんの要望すべてに応えられるわけではない。平成23年に市議会の一般質問で、市民協働を具体的にイメージできるようなものをお話することがあり、有脇のかいどり大作戦をなぞらえて「みんなでいっしょに大作戦」がイメージですよというお話をしました。これがキャッチコピーとして市民のみなさんにも理解してもらえたかなと思っています。

市長になった当時から、顔を合わせて仕事をする必要があるので、職員には現場主義で何かあったらとにかく現場に行くということを伝えていきます。地域担当職員についてもその一環で、半田市のことについて地元の人が何を考えているかを肌感覚で吸い上げてくるのが大切であると思います。地域担当職員は、地域に住んでいる職員と



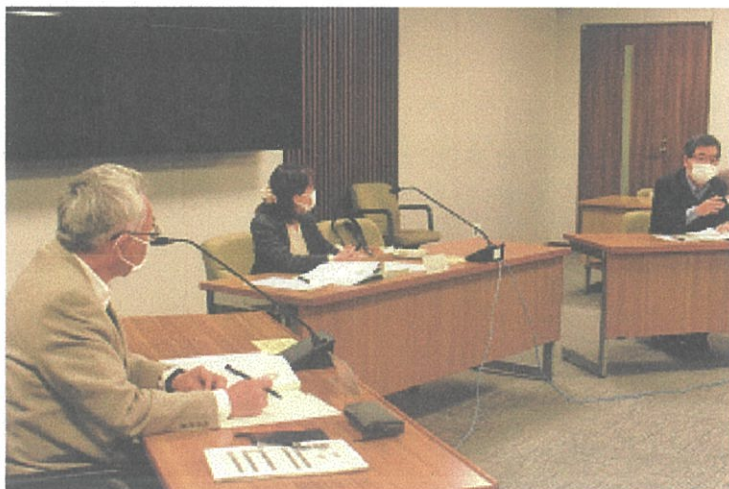
市外から通勤している職員が2人1組になることで、地域に住んでいないとわからないことと地域以外に住んでいて半田市を見て思うことを、というベストな組み合わせで実施しています。全部の地域ではないが、地域担当職員を受け入れていただく地域が増えていてよかったなと思っています。いろんな区長や役員の方からも、いい制度でありがたいと言っていており、今まで市議会議員や区長からしか伝わらなかった意見が、ダイレクトに地域担当職員に伝わり、そのまま行政に吸い上げられてきています。

また、知多信用金庫の「夢サポート」と市の市民活動助成金は、活用する団体が似通るのではと懸念していましたが、「夢サポート」で採択された事業を見ると、行政では少し手が出しにくい部分にも光をあてていると感じています。決算報告を求めていなかったところも夢サポートの魅力でもあり、行政と企業の2つの制度があって、市民のみなさんにいろんなことをチャレンジしていただける素になっていると思います。

この10年間を振り返ってみて、市民協働をテーマにしたことで、地域のことは自分たちでやろうという意識が芽生えてきている地域も多いと感じます。しかし、地域によっては協働意識の濃淡があり、参加される方がごく一部に偏り、なかなか広がっていかないというところもあります。最近では、定年後の市職員が地元の区長になることが増えてきています。行政として地域の方々に助けをもらいながら仕事をしてきた職員が、区長になることは良いことであり、地元のことに携わることでお返しできるからいいと思っています。今後定年になる職員は地元にも携わるように伝えていきたい。

座長 現場主義というのは市長もいろんなところでお話しいただいているかと思えます。職員は定年後、地元で貢献しようというお話しでしたが、まさに定年後に地域への貢献を実践している藤牧さん。行政から地域を見ていた立場と、区長になって初めて気づかれた、地域から行政を見ていた立場があると思えます。協働が大事であることはわかっているけど、現実には難しいところなど、実感されるようなことはありますか。

藤牧 地域で区長など役員をやるようになって気が付いたことは、それ以前から、地元の子ども会などで役員として活動していた頃の顔のつながりが生きたと感じました。区長になっても顔のつながりがないと協力をお願いしても難しいところがあります。普段から地域の活動に参加して顔つなぎしていないと動けないと感じました。地域にはそれぞれ重鎮と言われる人がいて、重鎮を動かすには顔見知りでないといけない。行政時代に選挙事務で関わった方であったから、話がしやすかったという経験がありました。定年後というより普段から顔つなぎができていないと地域では動けないと感じました。



座長 地域では「あの人は半田市役所の職員だ」ということは認識されています。普段から地域の中でのネットワークが大切です。まさに現場主義だと思います。

市長 市長になってからは、「私は半田市の職員です。わかる範囲でなんでも聞いていただければ、行政がどういうことをしているのか、お答えします。」という姿勢でないと市民の理解は得られないということを伝えています。現在では市職員がPTAの役員になる率が高くなってきており、市民のために働く職員であるという意識を常に持つような姿勢を広げたい。

座長 職員が様々な形で地域の中に入って行くことで、普段から市民がどういふふうまちを見ているのか、行政を見ているのかを肌感覚で掴むことができるので、直接的でないにしろ公務員としての仕事を考えていくときにいい影響があるはずです。

市民活動助成金の活用でひろがる協働

座長 戸田さん、知多半島の中で、半田市は市民活動助成金制度を早くから立ち上げ、そのしくみも少しずつ変更しながら続けてきているのはすばらしいと思っていますが、市民活動助成金の審査を通じて、市民協働の成果と課題についてどのように思いますか。

戸田 助成金の申請は、市民活動団体は資金が得られるという大きな魅力もある一方で、規模が小さな団体にとっては、申請書の中で自分たちの活動の意義やどうなりたいかという未来を見つめ直すことが求められます。趣味の活動をする団体は意義や未来が見えにくいことから、市民活動に結び付きにくいと感じます。趣味の活動の団体も増えてきているので、助成金の申請数が少なくなっていることの原因のひとつではないかと感じています。

協働という面で考えると、市民活動助成金は、市民一人ひとりが自分事として、いま起こっている課題を捉えて解決していこうとする事業に助成するもので、助成金を申請する場合、自身の活動を協働やまちづくりにつなげる何かが必要となっています。企業で事業のビジョンや計画策定に携わった方たちにとっては当たり前ですが、そういった場面に接していない方が団体を立ち上げ事業を実施しようとする場合は、そのようなスキルをステップアップしていく過程が必要で、その過程を踏めば、私でもできる、地域に貢献できる、という実感に結びついていくのではないかと思います。市民協働の仲介をするまちひろの役割

として、ステップアップをしていく仲介役が必要だと思います。

座長 市民活動助成金は単に行政がお金を出すだけでなく、前向きに考えれば申請書を書くというプロセスの中で、自分たちは何のために活動しようとしているのか目的を問い直す意味があります。そういう意味で、「夢サポート」は事細かに実績を確認していませんでしたが、交付を受けた団体にとっては、「夢サポート」の交付を受けたことがこの地域の中で社会的な信用を得る大事なきっかけであったと答えています。「夢サポート」に携わってきた池田さんが市民活動助成金の審査員として携わる中で、市民活動団体側の成果と課題をどう捉えていますか。

池田 夢サポートは実績を求めないことが売りだった制度であるので、事務局としては面談と、地域の背景や団体がどのような活動をしているのかを調べ、団体の活動現場まで足を運んでいました。制度の担当となって初めの頃は、特にそういう調査をしていました。

市民活動助成金の審査は、書類を見て判断する必要があり、事務局に尋ねても見えない部分もあります。書類を通して、目的意識や考えが盛り込まれているかを重要視しなければと思っています。また、市職員が事務局として事前に確認をしているものでもあり、地域の課題解決という面で公共事業にも近いので、事務局が推薦しているという背景を画面から読み取ろうと意識していました。



座長 市民活動助成金の枠組みとして、地域団体とNPOとのコラボレーションの部門が設立されたり、今年は新型コロナウイルス対策の特別な枠を設立したりしていますが、助成金の出発点は従来地域団体に渡していた補助金の一部を助成金に回すというものでした。自団体が何のためにこの活動をしたいのかを問い直す意味も含めて、発展してきているのは、大きな成果であると考えます。助成金への応募団体が最近増えず、追加募集したり、3次募集をしたりと手を打っていますが、地域団体から見たら助成金の申請はハードルが高いのでしょうか。

藤牧 市民活動助成金は、事業終了後にも書類を提出しなければならないのが負担になっています。年間予算を組んで決算をあげ、計画をたてている団体もありますが、趣味の団体は、その都度会費を集め運営している様子が見受けられます。例えば、公民館を利用する際、減免の認定を受けるにあたり、申請書類に決算や年間計画の提出が必要ですが、監査により減免対象にならないというケースもあり、地域団体が白けてしまう部分があります。市民活動助成金より「夢サポート」の方が使いやすいとは感じますが、地域に貢献する団体と趣味の団体を分けた取り扱いの仕方が必要であると思います。

座長 市民活動助成金は当初からできるだけ簡単な申請書にしようという面と、税金を使うものだから市民に対して説明できる活動である必要があるという面がある中で、今の申請書の形式になっており、これ以上の簡略化はできないと思います。しかし、例えば小さなお子さんを持つお母さんたちが自分の子育てだけではなくて少しグループとして他のお子さんも含めてみるような活動がしたいからと助成金の申請をされた団体が何年か前にありましたが、自分たちの関心のあることを、その範囲内にとどめるのではなく、社会の課題解決につなげようという動きは、多くはありませんが確実に生まれています。それをどう評価しますか。

戸田 福祉系の仕事をしているからというのがありますが、小さな声を拾って次に結び付けられるか、まず声を拾う場所があるか、その後拾ってつなげる場所があるかが重要となってきます。助成金を活用し、自分たちだけでなく他に困っている人がいないか、というのに目を向けられるという姿勢はすごく評価ができます。それが広がり、まち全体がいい状況になっていくというのが市民協働になります。助成金はお金が絡みますが、自分たちの活動がどういう活動なのか、

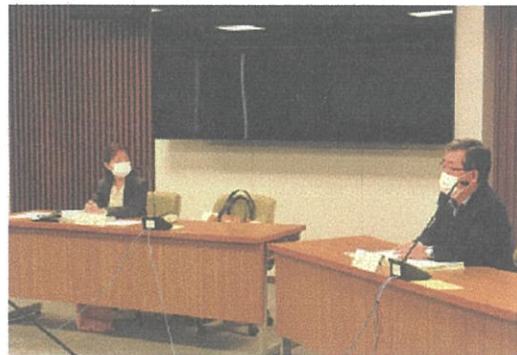
活動を発信する場でもあるという点で重要だったと思います。自分たちがどう思っているかを発信することで評価を受けられることと、評価を受ける段階でもう一回考え直すことができるのは、いい経験になっているのではないかと感じます。

協働は“違うということを互いに認識すること”

座長 現在、市民協働の事例集を作っていますが、行政の取組みの他に助成金を受けた団体の事例も取り上げて整理しています。半田市では、行政が出す市民活動助成金もあり、企業が出す夢サポートもあり、社協も支援しているしと、いろんなチャンネルがあるのは半田の強みであり、市民は恵まれているはずですが。課題はもちろんあり、半田に限らず市民協働で誤解があるのは、特に行政と市民の協働の場合に、協働と聞くと、市民は行政に自分達と同じように考え、同じように行動してもらえるものだと考えがちで、逆に行政も市民の方々に行政と同じように動いてもらえるというように、協働は一心同体であるという期待や思い込みがあります。協働という言葉だけですべての問題を解決するかのように捉えてしまうと実態は違います。協働とは、「違うということを互いに認識すること」です。行政は、行政の価値基準や守らなければならない基準のもとで始まるし、市民は自分や団体がやりたいことから始まっているため、そもそもが違い、違っている中でどう接点をつくるのかを考えなければいけません。協働に期待をかけすぎると、協働が進まなくなってしまうこともあると感じます。

例えば、地域であれば様々な団体がそれぞれ動いていると思うが、目的も違うし、地域をまとめていく地域の中の協働にも苦労があるのではないのでしょうか。

藤牧 区の役員となって、“亀崎の未来を考える協議会”が組織されました。元々の目的は電柱の地中化で、市と調整しながら区長が集まり話し合っていました。電柱の地中化にあたり、そもそもまち全体の将来ビジョンを描いておかないと補助金も出ないということで、亀崎まちおこしの会、亀崎思いやり応援隊（K O O）、区長会を始め、地域の活性化を目指す団体であるルート21などが連携して協議をする仕組みができた。



私はK O Oのメンバーにもなっていますが、K O Oでは、地元の高齢者が困ったことへの対応として、草刈りや家具の調整、剪定などの活動をしています。それ以外にも、認知症対策の教室、健康マージャン教室など、活動の幅が広がっています。しかし、現状、他の団体とコラボする事業は実施できていません。地域性もあり、折り合いがつかないこともあります。協議会も含め他の団体と協働していきたいと思っています。

座長 市長、今までの委員の話聞いた感想はありますか。

市長 「男女共同参画が進まない」という立場の女性の方の意見として、女性は100%女性で、男性は100%男性であるということで対立関係になると言われていますが、歩み寄って考え方を理解しようとしないと進みません。市民協働も、公共が担える部分と民間が担える部分があるので、お互いにどこまで担えるかを認識し合い、一緒に力を合わせて前進する方向を見いだせると良いですね。行政は民間に近づかなければいけないという意識を持ち、市民のみなさんには行政のことを少し理解していただいて少し行政寄りの考えを持っていただくことができれば、お互いに事業が進められるようになると思います。そういう姿勢がこれから大切になってくるのではないかと思います。

これからチャレンジしていく協働の未来

多様性は力！

座長 それでは、これから半田市における市民協働はどんなことを考えながら、どんな方向に進んでいくべきか、みなさま方からヒントがいただきたい。

戸田 子どもたちを取り込んでの協働が始まってきているかと思います。これから子どもたちが協働を自然に考えられる土俵を作ることが大切かと思います。現在、協働を担っている方が限られているのは意識の問題で、今まで培ってきた中で得意とするところで活躍されているのだと思います。そのため、子どもの頃から得意を発信できる場を作れると良いのではないのでしょうか。リーダーとして旗を振るのだけが市民協働の大切な部分ではなく、クラウドファンディングのように、「活動には参加できないけど応援することはできる」というのも一つの形だと思います。そういう意識を子どもの頃から持てるように、これから

10年間をかけて推し進めていければいいのではないかと考えています。

座長 得意なところを出し合う、応援も協働の形であるということですね。名古屋で最後にできた老人クラブとお付き合いがあるが、その団体の代表は、メンバーの得意をよく把握していて、何かしら計画を立てたときには、参加された方が得意なところで活躍できる達成感を持っている。それを子どもも含めて持てるといいということですね。

戸田 教育は大事だと思います。先ほど、何かを始める前の関係性が大切というお話があったように、子どもの頃もしくは大人になる前に地域に参加することや地域に貢献することが特別ではないという意識ができるかどうかが大変だと思います。いま子どもの教育は先生だけがやるわけではなく、地域みんなで子どもを育てていきたいと思いますという気運にあるので、参加しやすいと思います。子どもは協働意識の土壌を作ることができ、大人もお互いに意識を高め合える場を体験できます。

座長 藤牧さんの立場から、地域の子どもの見られてどう思われますか。

藤牧 K O Oで昨年度、亀崎中学校の生徒に対して生徒会で地域に入って、地域の課題を知りながら、草取りなどの作業をしてもらえないかと話をしたら、64名の応募がありました。参加する中学生からは、依頼者に感謝されてよかったという感想をもらっています。地域の中でお手伝いを、というところまで意識を醸成するのは難しいが、地域からの働きかけで子どもたちに経験させ、成長してほしい。今年度からは高校生も加わった。

もう一つ、地域の活動では地域団体が主体にはなるとは思いますが、本当は行政がやるべき仕事を地域団体が担っているように、地域団体側から見るとそう見えるときがあります。地域担当職員も、地域のことを考えて親身に動いてくれている職員はいますが、中には市の行事や予定をPRするだけの職員もいるので、行政職員の意識も変えてもらわなければ、理解が進まないのかなと思います。

座長 個人的に課題はあるかもしれませんが、地域担当職員に任命するときに、何のための制度なのかうまく伝わっていない可能性もありますね。これからの半田市の市民協働についてはどうでしょうか。

池田 私自身は定年になりますが、信用金庫の地域貢献事業は続けなければいけないことでもあります。地域貢献事業の担当者としての反省点は、社会貢献とはどういうものを職員に理解してもらえてないと感じていたことです。信用金庫としてどのように市民協



働に関わっていくかは、企業の中でも地域の中でも事情は様々であるので、相互理解が必要であり、コミュニケーション能力を高め、人と人の関わりや心のつながりを通じた理解を、企業としてもできるようにしなければいけないと思っています。

市民協働という観点からすると、企業側としては相手に理解してもらえるような情報発信ができるということが一番重要だと思っています。

座長 たくさんの職員を束ねる立場として、仕組みは形としては残っても、なぜその仕組みが生まれたのか、想いを伝えるのが難しいですね。長い間、市長として「みんなでいっしょに大作戦」を行う中で、これからどんなことに留意していけばいいと考えておられますか。

市長 職員には仕事以外にも、みんなのためにやるのがこんなに楽しいというのをもっと知ってほしい。市民のみなさんにも誰かの役に立っているという自覚を持ってもらえると、精神的な若さを保つこともでき、やる気もでてくると思います。

また、小学校・中学校にコミュニティ・スクール制度というのを設けて、学校に地域の方が加わっていただいて、地域の子を地域で育てるということがどんどん始まっていて、他にも、防災訓練、敬老会などそれぞれの学校区で実施する事業にも、その学校区の生徒が参加してくれています。子どもたちにとっても地元で活動することがこんなに気持ちがいい、楽しいというのを感じてほしい。年数はかかるかもしれませんが、学校教育の場でも、自分だけじゃなくて誰かのためにやるのが、周りからも認めってもらえるし、こんなに素晴らしいということを若い人たちに広げていってもらえれば、それがお父さんお母さん、おじいちゃんおばあちゃんにも伝わっていくのではないかと思います。

座長 藤牧さんが言われたK O Oの取組みが中学校や高校生にも広がっているということで、自分たちが地域の中で大人から評価される、認められたという経験は将来に生きてきます。

教育は、学校の中での教育と、地域の中での広い意味での教育、家庭の中での教育、学校、地域、家庭がみんなつながって子どもたちを応援する、半田市はそういう場所だとなることで、半田市で育った子たちは地域の中で育てられているんだという思いが大きくなってくれると期待をしたい。市長の話にもあったように、協働は成功体験を積み重ねていくことが必要で、協働したことで自分たちではできなかったこんなことが生まれたなど、成功体験の積み重ねが次の協働の意義につながっていきます。

昨年、半田市は多文化共生の条例とプランを作りました。得意なところを出し合うというのは、外国籍の人も一緒であると思いました。外国籍の方は、教えたり、ルールを伝えたりしなきゃいけない存在に見られがちですが、外国籍の方たちもそれぞれ技術や思いを持っています。それを地域の中でうまく活かしあえればいい。日本人は、多様性は違いだと思っていますが、多様性は力だと思えます。地域の中でも、多様性が力になるという小さな成功体験をつくることは、協働にとっても必要なことだと思えます。

半田での市民協働の振り返り、課題、今後どんな方向に進んだらいいか、それぞれの立場でいいアイデアが出たかなと思います。最後に、市長、一言お願いします。

市長 N P Oなど協力してくれる団体が増えてきた中で、今後も半田市と一緒に何かをしていこうと思える市にしていきたいと思えます。



6 委員長提言

日本福祉大学国際福祉開発学部 教授 千頭 聡

日本では、もともと、道普請（みちぶしん）という言葉に代表されるように、地域の課題に対して自分たちで協力して取り組んできた歴史があります。一方、協働という概念は、公助の重要な担い手である行政が、財政的にもマンパワー的にも十分ではなくなり、さらには地域社会の多様なニーズへのきめ細やかな対応に限界があることから、市民にも応分の負担をお願いしたいという発想から生まれてきたと言わざるを得ません。そのため、ややもすれば、市民と行政との協働にだけ焦点が当たってきましたが、これからは、協働の枠組みをもっと広げていくことも必要だと思います。

半田市は、その課題意識をきちんと持ち、半田市市民活動助成金のしくみの中でもコラボレーション部門が立ち上がり、市民団体、地域団体と学校など、地域のいろいろな団体がそれぞれの強みや特技、関心事を活かした新しい協働のしくみが少しずつ広がってきたことは高く評価できます。

もちろん、協働はあくまで手段であり、協働自体が目的ではありませんが、持続可能な地域社会を維持、実現していくうえで、協働という考え方は不可欠です。地域の課題を他人任せの他人事にとどめるのではなく、自分事、そしてみんな事へと共有化し、さらなる協働社会を実現していくためにはどのようなことが大切になってくるのでしょうか。いくつか、考えてみたいと思います。

1. これからの協働社会

多様な価値観が共存し、尊重し合える社会を形成していくためには、従来からの考え方や規範を大幅に見直していくことが求められています。自分が関心を持つ分野や課題について、ネットワークを作り、ゆるやかにつながりあうことも必要です。同時に、顕在化していないが当事者にとっては重要な困難さや課題を地域社会としてしっかりと把握し、「みんな事」としてその解決に向かっていくためには、押し付けではない、地域社会の関係性やつながりの重要性が改めて浮かび上がってきていると思います。

さらに、外国籍の市民を含めて、多様なルーツを持つ市民が互いに尊重し合い、多様性を課題ではなく力として生かすことのできる多文化共生を実現していくためには、まさに、多彩な協働が求められています。多彩な協働が展開される場がコミュニティであり、自治区です。

2. 企業との協働

大規模事業所はすでに CSR(企業の社会的責任)あるいは CSV(共通価値の創造)の考え方のもとに、社会課題と向き合い、地域との協働に積極的に取り組んでいる事例が少なくありません。同時に、中小の事業所、特に小売業は、事業者としての側面だけではなく、地域社会を支える重要な構成員としての顔を持っています。企業=利潤追求という図式だけでとらえるのではなく、協働のパートナーとして、事業者の想いやノウハウ、技を活かすことにも積極的に取り組むべきだと思います。

3. 市民・企業提案型協働事業の展開

現在、行政が担っている事業(事務事業)の中で、法律的に公務員でなければ実施できない事業は、実はそれほど多くはありません。現場の課題やニーズをより実感を持って把握している団体や市民が主体性を持って行政に施策を提案し実施していく、提案型協働事業の展開が必要ではないでしょうか。提案型協働事業はすでにいくつもの自治体で先駆的に取り組まれています。これらの成果と課題を十分に踏まえたうえで、半田市版の提案型協働事業を立ち上げていけばいいと考えます。その際、前述のように、市民や地域団体、市民活動団体などに加えて、事業者からの提案も積極的に取り入れていくことが望まれます。

4. 協働コーディネーターの育成と活躍のしくみづくり

協働を進めるうえでコーディネート機能は非常に重要ですが、残念ながらその役割を果たすコーディネーターは、社会的にみても十分に評価されていません。協働コーディネーターを育て、社会で活躍できるようなしくみをぜひとも構築していきたいと考えます。

7 半田市市民協働推進計画評価委員会名簿及び実施経過

半田市市民協働推進計画評価委員会 名簿（敬称略、順不同）

	氏名	所属団体等
委員長	千頭 聡	日本福祉大学国際福祉開発学部 教授
委員	戸田 愛	NPO法人ぱれっと 副理事長
委員	池田 美恵子	知多信用金庫地域支援部地域貢献課 課長
委員	藤牧 実	前区長連絡協議会長
委員	小坂 和正	半田市社会福祉協議会 事務局長
委員	山田 宰	半田市企画部長
委員	長谷川 信和	半田市企画部市民協働課長
事務局	藤井 寿芳	半田市企画部市民協働課主幹
事務局	鳥居 ひとみ	半田市企画部市民協働課副主幹
事務局	山田 隆康	半田市企画部市民協働課主査

半田市市民協働推進計画評価委員会 実施経過

開催日	項目	内容等
令和2年6月30日	第1回評価委員会	計画の概要、アンケート結果等について
令和2年9月29日	第2回評価委員会	協働事業課ヒアリング 総括評価
令和2年12月22日	座談会	市長との座談会
令和3年3月22日	第3回評価委員会	評価報告書取りまとめ 今後の課題整理

8 おわりに

令和3年度から令和12年度までの10年間のまちづくりの指針である第7次半田市総合計画では、「人がまちを育み まちが人を育む チャレンジあふれる都市・はんだ」を将来の都市像として掲げ、市民・市民活動団体・事業所・行政が、互いにかげがえのないパートナーとして、共に学び成長とチャレンジを続けることで、まちの魅力をさらに向上させていくことを目指しています。

この評価報告書の中で今後の課題として掲げた様々な事柄は、チャレンジしていく協働の取り組みとして、すでに第7次総合計画の中に織り込まれています。誰もが豊かに住み続けていける、よりよいまちづくりの実現に向けて、これまでの10年間で「協働によるまちづくり」で培ってきた市民力を基盤として、今後の方向性や具体的な施策について、新たな市民協働推進計画に反映し、着実に取り組んでまいります。

多様な主体が互いを尊重し合いながら、みんながチャレンジでき、そのチャレンジをみんなが支援することで、思いもよらない波及効果が生まれることを期待し、つながりあうことで住み続けられるまちづくりを進めてまいります。

